

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

賞与引当金

夏季支給見込額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に付随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第3号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	28,000,000	0	28,000,000
建物	100,181,768	0	7,163,776	93,017,992
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	101,181,768	28,000,000	7,163,776	122,017,992

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 93,017,992 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構 21,114,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	139,061,325	46,043,333	93,017,992
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
建物(その他)	69,951,677	9,491,275	60,460,402
構築物	92,356,153	43,469,589	48,886,564
車両運搬具	2,043,642	1,478,990	564,652
器具及び備品	38,025,209	19,726,289	18,298,920
ソフトウェア	1,081,350	754,650	326,700
合計	343,519,356	120,964,126	222,555,230

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

なし

財務諸表に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

本部拠点区分が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第3号の4様式、第3号の4様式)

なお本部拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
建物(その他)	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	1,000,000	0	1,000,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

財務諸表に対する注記(ひのはら保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

賞与引当金

夏季支給見込額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に付随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

ひのはら保育園拠点区分が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) ひのはら保育園拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第3号の4様式、第3号の4様式)

なおひのはら保育園拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	28,000,000	0	28,000,000
建物	100,181,768	0	7,163,776	93,017,992
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	100,181,768	28,000,000	7,163,776	121,017,992

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 93,017,992 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構 21,114,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	28,000,000	0	28,000,000
建物(基本財産)	139,061,325	46,043,333	93,017,992
定期預金	0	0	0
建物(その他)	4,774,800	2,714,323	2,060,477
構築物	85,185,685	42,696,754	42,488,931
車両運搬具	1,260,000	1,087,170	172,830
器具及び備品	13,757,118	11,712,458	2,044,660
ソフトウェア	428,550	325,050	103,500
合計	244,467,478	104,579,088	139,888,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

財務諸表に対する注記(つみき保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

賞与引当金

夏季支給見込額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に付随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

つみき保育園拠点区分が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) つみき保育園拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第3号の4様式、第3号の4様式)

なおつみき保育園拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金	0	0	0
建物(その他)	3,454,877	19,286	3,435,591
構築物	7,170,468	772,835	6,397,633
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,488,180	5,082,365	10,405,815
ソフトウェア	652,800	429,600	223,200
合計	26,766,325	6,304,086	20,462,239

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記(そよかぜハーモニー保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

賞与引当金

夏季支給見込額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

そよかぜハーモニー保育園拠点区分が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) そよかぜハーモニー保育園拠点区分別内訳表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
なおそよかぜハーモニー保育園拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金	0	0	0
建物(その他)	61,722,000	6,757,666	54,964,334
構築物	0	0	0
車両運搬具	783,642	391,820	391,822
器具及び備品	8,779,911	2,931,466	5,848,445
ソフトウェア	0	0	0
合計	71,285,553	10,080,952	61,204,601

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項